

市民市長議会 いっしょに国が押し付ける 池子米軍住宅の追加建設に反対しましょう



一月二十二日、NHKニュースで「横浜市の根岸住宅地区返還に伴う米軍住宅約四〇〇戸を池子に移設する見通し」という報道がされ、市長と議会も断固反対を明らかにしました。返子市民にとっては寝耳に水の話で、怒りと憤りの声があがっています。

54年以來、半世紀にわたる

返子市民の悲願である池子の森全面返還

戦後、軍都横須賀市から分離独立。温暖な湘南の住宅都市として今日まで発展してきた返子市にとって、一九五四年から返子市の悲願として接收地返還運動に取り組んできました。ところが遊休化が取りざたされた七九年に逆に米軍住宅建設計画（一二〇〇戸）が浮上。突如持ち込まれた「計画」に市民世論と議会も反対と容認に二分した

議論が繰り返されました。九四年、八五四戸受け入れの三者合意五項目（国・市）を締結。この「計画」に注ぎ込まれた「思いやり予算」（予算額概算）は約八百億円を超えています。その後、市は総合的病院・公民館等の用地返還や運動施設の自由利用を求め取り組んできました。

国と米軍の約束違反は、絶対認められない

合意して八年、米軍住宅が完成して四年、市と国との交渉の進展は、地域医療センター進入路の返還手続が進んだだけです。前市長と米軍司令官と「共同声明」で認められたはずの運動施設利用は、交流事業に限定して一部実施されたにとどまっています。又、元々は「カギを市に渡す」という約束は、果たされていません。

項目の実現を図ることを求める「意見書」を全会一致で可決しています。国と米軍は、横須賀基地の強化と空母交代（二〇〇八年）を睨み、新たな追加建設となる米軍本設小学校計画を持ち込み、二〇〇七年三月完成をめざし、県アセス手続を進めている状況であり、基地恒久化につながるものです。さらに、今回の米軍住宅の追加建設となれば合意のなし崩しとなります。

国から提示された病院用地（二万㎡）も、市長による事実上の断念が表明され、跡地利用も未定で返還のめどは、たっていないません。このような現状から議会は、合意の履行といわゆる三十三

日本共産党は、報道後に市長と議長へ追加建設に反対するように申し入れ、市長と議会も断固反対することを明らかにしました。

本設小学校の追加建設を容認すれば、

次から次へ新たな計画が浮上？

市長は、「基地内の子女が通う学校は恒久化につながらない」として県アセス手続を認め、「本設小学校計画」という追加建設を事実上容認する姿勢です。結果として移設の計画や新たな住宅建設計画を呼び込むものとなっているのではなんでしょうか。

国は、米軍住宅計画の県アセス公聴会などでも「小学校は必要ない」と説明し、住宅の追加建設もないことを約束してきました。しかし、今回、防衛施設局長官は住宅不足から米軍からの

話しは聞かなければならないとして、米軍に対し理解する姿勢を示し、テールに載せることを示唆しました。返子市民の池子の森への思いや苦渋の選択を強いられた思いには、心を寄せない冷たい姿勢です。

市民のみなさん、これから市長、議会とともに強固な反対の意思を持って、国と米軍に対し、追加建設計画の撤回と合意の履行、池子の森の全面返還を粘り強く求めていきましょう。

日本共産党返子市議会議員団

3月号外 議会報告



日本共産党

NO WAR イラク攻撃反対、平和的解決を

池子の森をめぐる 65 年の歩み

- 38年 旧日本海軍による池子及び久木地域の買収開始、弾薬庫を建造。
- 43年 逗子町、横須賀市へ合併。
- 45年 終戦、米軍が接收、78年まで弾薬庫に使用。
- 50年 軍転法の住民投票。逗子町として横須賀市から分離独立。

逗子市民の悲願として池子接收地返還を掲げる

- 54年 逗子市政施行。議会「駐留軍接收地一部返還要請決議」を可決。
- 70年 市長・議会・協議会が「池子弹薬庫全面返還と跡地利用」を要望。
- 71年 議会が池子弹薬庫の全面返還を求める「決議」を可決。
市民による「全面返還と自然公園を求める」請願が衆議院で採択。

池子米軍住宅計画が浮上、12年間にわたり市が二分

- 80年 国会質疑で池子弹薬庫に住宅計画 1,000 戸問題が取り上げられる。
議会が米軍住宅建設反対と早期全面返還を求め「意見書」可決。
- 82年 国が米軍住宅地として適地の調査立ち入りを申し入れ。
市長、知事が「計画中止・全面返還・自然公園実現」を要請。
- 83年 横浜防衛施設局が逗子市に池子 1,000 戸適地通知。
市長、知事が国に「計画撤回」を要請
- 84年 市長が国に示した受け入れ条件（総合病院用地返還など）に対する「33 項目の回答」によって受け入れを表明。しかし……その後 10 年間にわたり市を二分する議論と運動が展開される。市長リコール、議会解散リコール、知事調停案の提示、市長辞職「調停案返上」で再選。市長選などを含めて 9 度にわたり池子反対の市民意思の審判を下す。しかし、国は建設工事を強行する。又アセスで「小学校は必要ない」と説明。

池子の森が削り取られ、米軍住宅の受け入れへ

- 94年 市・県・国の「三者合意5項目」によって米軍住宅を受け入れる。
一部報道された「米軍小学校計画」の追加建設について、市が横浜防衛施設局に照会、「現在のところ計画はない」との回答を得る。
- 98年 池子米軍住宅への入居完了。国から「いわゆる 33 項目」の未実現に対し「16 項目の回答」。同時に抱き合わせの形で「米軍小学校計画」が正式に示され、建設事業と県アセス手続を 2007 年 3 月まで延長。当面の幼稚園～低学年までの分校建設を市長が容認。市長と司令官の「共同声明」では西側運動施設の利用などが約束される。ところが……すぐに米軍は運動施設や資料館の利用を制限し、約束は反故にされる。

米軍住宅の不足から、池子への追加建設が報道される

- 03年 TV 報道された池子米軍住宅の追加建設に対し、市長と議会は断固反対を表明。国は「計画はない」と回答、但し米軍住宅の不足は認める。
3月議会「池子米軍家族住宅の追加建設に反対し、遊休化した後背地の早期返還を求める意見書」を全会一致可決。あわせて市民からの「陳情」を了承し、「池子米軍住宅地区の米軍本設小学校計画(追加建設)反対する意見書」を全会一致可決。市長は容認姿勢を変更せず、現在、横浜防衛施設局は、米軍本設小学校計画の県アセス手続を進めている。

池子

本設小学校計画

住宅の追加建設

反対意見書を全会一致可決

池子米軍家族住宅の追加建設に反対し、

遊休化した後背地の早期返還を求める意見書

昭和 29 年以来、逗子市の悲願として池子接收地全面返還に取り組み、池子米軍家族住宅建設問題で市民を二分する議論の末、いわゆる 33 項目の回答を含めた三者合意 5 項目は、苦渋の選択をして締結され、米軍住宅の追加建設はないとする約束がされた。

ところが、県内の遊休化した米軍施設の返還に伴い、根岸住宅地区 400 戸を池子基地へ移設する報道がされ、さらに防衛施設庁長官も移設の可能性を示唆したことは誠に遺憾である。

本市議会は、米軍の池子住宅地区及び海軍補助施設への、いかなる場所へも追加建設に断固反対するものである。あわせて、総合的病院・公民館用地・遊休化した後背地の返還と運動施設の利用など、合意に対する誠意ある対応を強く求めるものである。

以上、地方自治法 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 15 年 2 月 19 日

逗子市議会

※3月議会では、日本共産党等による議員提案の 2 つの追加建設に反対する意見書が全会一致可決。但し、本設小学校計画には市長の与党会派などが退席、反対しない形で消極的賛成の姿勢をとりました。

池子米軍住宅地区の本設小学校(追加建設)に反対する意見書

池子接收地の全面返還は、半世紀にわたる逗子市民の悲願である。この間には 10 年を超える市民を二分する議論の末、苦渋の選択を強いられて三者合意 5 項目が結ばれ、一部計画変更で東側緑地の保全を見返りに池子米軍家族住宅 854 戸が建設された。

その後、本市議会は、いわゆる 33 項目や三者合意の履行を再三にわたり決議してきたが、国は誠意ある対応もなく、いまだ資料館や運動施設の利用を制限し、市民の利用を妨げている。さらに平成 19 年 3 月まで建設事業期間を延長し、本設小学校計画を持ち込み、逆に東側緑地に匹敵する面積の緑地を削り、計画区域の拡大を図ろうとしている。

また、報道では、県内米軍施設の遊休地返還に伴う代替地として、池子が浮上したことで、国との合意からも本市議会は断固反対の意見書を可決したところである。

本市議会は平成 13 年の「決議」にあるように、長島市長が市民と議会からの理解と合意もなく、計画の県アセス手続を容認する姿勢は認めていない。

逗子市民の願いは、早期全面返還、逗子市の軍転法適用であり、当面は合意で約束された事項の履行である。従って本市議会はアセス手続を中止し、恒久化につながる米軍本設小学校計画を撤回することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 15 年 3 月 24 日

逗子市議会

戦争反対の決議に対する賛否

○賛成	●反対
日本共産党②	市長と改革の会②
会派 21 世紀②	公明党②
一人会派④	政風会③
次世代②	新世紀②
	次世代①
計 10 票	計 10 票

日本共産党は、米英によるイラクへの戦争の即時中止を求め、イラク戦争反対の世論を広げるため、皆さんとともに全力をつくします。

3月議会、日本共産党・会派 21世紀と一人会派が共同提案した「イラクへの軍事攻撃の即時中止を求める決議」が市長与党・公明党・保守系会派の反対によって、可不同数となり、岡本議長の議長長決めで否決されました。今回の議会の姿勢に、市民からは怒りと憤りの声が寄せられています。

イラク戦争反対の決議を否決

